



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年1月26日

上場会社名 株式会社バルカー 上場取引所 東
 コード番号 7995 URL https://www.valqua.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長〇〇 (氏名) 本坊 吉博
 問合せ先責任者 (役職名) IR室長 (氏名) 遠藤 浩志郎 TEL 03-5434-7372
 四半期報告書提出予定日 2022年1月26日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	38,689	18.1	4,637	106.5	4,831	101.9	3,299	50.6
2021年3月期第3四半期	32,748	△10.4	2,245	△33.0	2,393	△29.0	2,190	△8.5

(注) 1 包括利益 2022年3月期第3四半期 4,234百万円 (63.7%) 2021年3月期第3四半期 2,586百万円 (9.0%)

2 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	186.72	—
2021年3月期第3四半期	124.25	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	58,130	39,839	65.4
2021年3月期	52,691	37,274	67.7

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 38,015百万円 2021年3月期 35,647百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	45.00	—	50.00	95.00
2022年3月期	—	50.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	55.00	105.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	52,500	17.4	6,000	72.7	6,100	66.1	4,100	32.7	232.05

(注) 1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

2 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	18,688,733株	2021年3月期	18,688,733株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	1,005,522株	2021年3月期	1,041,063株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	17,668,503株	2021年3月期3Q	17,629,323株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報)	10
3. 補足情報	11
(1) 受注の状況	11
(2) 海外売上高	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

●概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大に一定の歯止めがかかったものの、行動制限の影響や変異株による再拡大への警戒により個人消費の戻りが限定的な水準にとどまるなど、本格的な回復には至りませんでした。当社が属する製造業においては、資本財を中心に好調な生産動向を示したものの、半導体に代表される部品の不足や物流の停滞等の影響により、一部の業界では生産に支障が生じる状況も見られました。一方海外経済は、ワクチン接種が進んだこと等により先進国を中心に個人消費や企業の生産活動が回復を見せたものの、物流コスト及び資源価格の上昇並びに変異株による感染の再拡大が重石となり、さらに世界各地における地政学的リスクへの警戒が高まったこともあり、そのペースは緩やかなものにとどまりました。

以上の事業環境下当社グループは、足許における事業環境の変化に対応して生産量の拡大とコストの抑制を並行して進め、さらに当期が2年目となる3か年中期経営計画“New Frontier 2022”（NF2022）で掲げた戦略に沿って、半導体など成長市場に向けた製品競争力及び供給能力の強化並びにDX（デジタルトランスフォーメーション）を柱とする構造改革に取り組みました。

この結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高が386億8千9百万円（前年同期比18.1%増）、営業利益が46億3千7百万円（同106.5%増）、経常利益が48億3千1百万円（同101.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益が32億9千9百万円（同50.6%増）となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間（3か月）における受注高は144億7千5百万円となり、前年同四半期及び前四半期（2022年3月期第2四半期）を上回りました。また、当四半期末の受注残高も同様に前年同四半期末及び前四半期末時点より増加しております。

●新型コロナウイルス感染症の影響

当第3四半期連結累計期間における新型コロナウイルス感染症による業績への影響は、主に次のとおりであります。

- ・現地政府の休業指示等による海外販売・生産拠点の稼働低下による販売の減少と収益性の悪化（主にASEAN）
- ・顧客の生産調整に伴う当社製商品の納入調整による販売の減少（自動車を含む機器市場向け）

●事業セグメント別の状況

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

①シール製品事業

シール製品事業は、半導体製造装置・デバイスなど先端産業市場向けの拡大と自動車など機器市場向けの回復により、売上高は256億9千5百万円（前年同期比11.1%増）、セグメント利益は38億2千8百万円（同30.2%増）となりました。

②機能樹脂製品事業

機能樹脂製品事業は、半導体製造装置・デバイスなど先端産業市場向けと高性能化学品プラントなどプラント市場向けの需要が大きく回復し、売上高は109億8千6百万円（前年同期比43.1%増）、セグメント利益は9億3千5百万円（前年同期はセグメント損失6億3千万円）となりました。

③シリコンウエハーリサイクル事業他

シリコンウエハーリサイクル事業他は、主力事業は堅調に推移したものの、新規事業分野を含むH&S事業の状況が好転せず、売上高は20億7百万円（前年同期比3.2%増）、セグメント損失は1億2千6百万円（前年同期はセグメント損失6千4百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は581億3千万円となり、前連結会計年度末に比べ54億3千8百万円増加いたしました。流動資産は330億5千4百万円となり、33億5千5百万円増加いたしました。主な要因は、受取手形、売掛金及び契約資産の増加16億2千7百万円、電子記録債権の増加9億7百万円、商品及び製品の増加6億3千9百万円、原材料及び貯蔵品の増加5億9千6百万円、現金及び預金の減少7億1千2百万円等であります。固定資産は250億7千6百万円となり、20億8千2百万円増加いたしました。主な要因は、投資有価証券の増加11億9千5百万円、有形固定資産のその他に含まれる建設仮勘定の増加9億2千2百万円等あります。

負債は、182億9千万円となり、前連結会計年度末に比べ28億7千3百万円増加いたしました。流動負債は124億5千6百万円となり、16億9千2百万円増加いたしました。主な要因は、電子記録債務の増加9億5千2百万円、流動負債のその他の増加10億1千万円、賞与引当金の減少1億5千1百万円等であります。固定負債は58億3千4百万円となり、11億8千1百万円増加いたしました。主な要因は、長期借入金の増加9億2千万円、固定負債のその他に含まれる繰延税金負債の増加3億2千万円等であります。

純資産は398億3千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ25億6千5百万円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金の増加15億3千1百万円、為替換算調整勘定の増加4億6千9百万円、その他有価証券評価差額金の増加2億8千4百万円等であります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の67.7%から65.4%となり、2.3ポイント低下しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第3四半期累計期間の連結業績は、先端産業など主な市場に向けた販売が想定以上の水準となり、また、売上原価の低減や販売管理費の抑制に努めた結果、売上高・各利益ともに同四半期経過時の目安として設定した値を上回る実績となりました。これに加えて、足許の業績動向等から通期連結業績につきましても売上高・各利益ともそれぞれ前回発表予想を上回る見込みとなりました。

そのため通期連結業績予想につきましては、売上高を前年同期比17.4%増の525億円、営業利益を同72.7%増の60億円、経常利益を同66.1%増の61億円、親会社株主に帰属する当期純利益を同32.7%増の41億円へ修正いたしました。

詳細につきましては、本日開示いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、この予想には、新型コロナウイルス感染症の大規模な再拡大や世界各地における紛争の発生等、当社グループの業績に大きな影響を与え得る不測の事態の発生は織り込んでおりません。

(中期経営計画について)

本日公表の連結業績予想における当期の営業利益見込みは、次期連結会計年度である2023年3月期を最終年度とする中期経営計画NF2022で設定した経営目標を上回るものであります。

当社は、これを鑑みるとともに昨今の情勢変化を踏まえ、NF2022の終了期を1年繰り上げた当期に変更し、次期連結会計年度を初年度とする新たな経営計画を策定いたします。

詳細につきましては、本日付で開示いたしました「現中期経営計画の終了期の見直し及び新たな経営計画策定に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,099	7,387
受取手形及び売掛金	12,086	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	13,713
電子記録債権	2,272	3,179
商品及び製品	3,384	4,023
仕掛品	612	807
原材料及び貯蔵品	1,214	1,811
その他	2,043	2,153
貸倒引当金	△14	△21
流動資産合計	29,698	33,054
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,834	5,843
土地	4,002	4,004
その他（純額）	6,657	7,318
有形固定資産合計	16,494	17,166
無形固定資産		
その他	1,425	1,525
無形固定資産合計	1,425	1,525
投資その他の資産		
投資有価証券	3,204	4,399
その他	1,868	1,984
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	5,072	6,384
固定資産合計	22,993	25,076
資産合計	52,691	58,130

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,423	5,477
電子記録債務	—	952
短期借入金	1,538	1,485
1年内返済予定の長期借入金	109	85
未払法人税等	660	550
賞与引当金	397	246
役員賞与引当金	31	45
その他	2,603	3,614
流動負債合計	10,764	12,456
固定負債		
長期借入金	2,506	3,426
退職給付に係る負債	483	466
その他	1,663	1,941
固定負債合計	4,653	5,834
負債合計	15,417	18,290
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,957	13,957
資本剰余金	3,980	4,004
利益剰余金	17,968	19,500
自己株式	△1,571	△1,516
株主資本合計	34,335	35,945
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,583	1,867
為替換算調整勘定	△321	148
退職給付に係る調整累計額	49	54
その他の包括利益累計額合計	1,311	2,070
非支配株主持分	1,627	1,823
純資産合計	37,274	39,839
負債純資産合計	52,691	58,130

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	32,748	38,689
売上原価	19,947	23,319
売上総利益	12,800	15,370
販売費及び一般管理費	10,555	10,733
営業利益	2,245	4,637
営業外収益		
受取利息	2	4
受取配当金	43	43
設備賃貸料	284	261
持分法による投資利益	6	20
為替差益	—	62
その他	138	90
営業外収益合計	475	482
営業外費用		
支払利息	51	52
設備賃貸費用	237	203
為替差損	9	—
その他	29	31
営業外費用合計	328	288
経常利益	2,393	4,831
特別利益		
投資有価証券売却益	916	—
その他	2	—
特別利益合計	919	—
特別損失		
固定資産廃棄損	11	10
減損損失	49	15
投資有価証券売却損	46	—
石綿疾病補償金	34	19
その他	0	—
特別損失合計	141	44
税金等調整前四半期純利益	3,170	4,786
法人税、住民税及び事業税	824	1,173
法人税等調整額	146	194
法人税等合計	970	1,368
四半期純利益	2,199	3,418
非支配株主に帰属する四半期純利益	9	119
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,190	3,299

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	2,199	3,418
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	487	283
為替換算調整勘定	△232	525
退職給付に係る調整額	132	4
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	2
その他の包括利益合計	386	816
四半期包括利益	2,586	4,234
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,580	4,057
非支配株主に係る四半期包括利益	5	176

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。また、有償支給取引について、従来は、有償支給した支給品について消滅を認識しておりましたが、支給品を買い戻す義務を負っている場合、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は39百万円減少し、売上原価は22百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ17百万円減少しております。なお、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っていません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報)

I. 前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	シール 製品事業	機能樹脂 製品事業	シリコン ウエハーリサ イクル事業他			
売上高						
外部顧客への売上高	23,125	7,678	1,945	32,748	—	32,748
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	23,125	7,678	1,945	32,748	—	32,748
セグメント利益又は損失 (△)	2,940	△630	△64	2,245	—	2,245

(注) セグメント利益又は損失 (△) の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と同額となっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

シール製品事業セグメントにおいて営業所の閉鎖に伴い除却予定となった固定資産について、当第3四半期連結会計期間において、帳簿価額を回収可能価額まで2百万円減損処理しております。なお、当該減損損失金額を含む当第3四半期連結累計期間までに計上した減損損失金額49百万円は特別損失として計上されており、セグメント別の内訳はシール製品事業が38百万円、機能樹脂製品事業が10百万円となります。

II. 当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	シール 製品事業	機能樹脂 製品事業	シリコン ウエハーリサ イクル事業他			
売上高						
外部顧客への売上高	25,695	10,986	2,007	38,689	—	38,689
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	25,695	10,986	2,007	38,689	—	38,689
セグメント利益又は損失 (△)	3,828	935	△126	4,637	—	4,637

(注) セグメント利益又は損失 (△) の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と同額となっております。

3. 補足情報

(1) 受注の状況

(単位：百万円)

セグメントの名称	受注高			受注残高		
	前第3四半期 連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	増減率(%)	前第3四半期 連結会計期間末 (2020年12月31日)	当第3四半期 連結会計期間末 (2021年12月31日)	増減率(%)
シール製品事業	22,932	27,147	18.4	3,390	5,136	51.5
機能樹脂製品事業	7,432	12,729	71.3	2,990	5,539	85.2
シリコンウエハーリサイクル事業 業他	1,958	2,169	10.7	239	346	44.6
合計	32,324	42,046	30.1	6,620	11,022	66.5

(2) 海外売上高

前第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年12月31日)

	アジア	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	6,592	3,524	120	10,236
II 連結売上高(百万円)				32,748
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	20.1	10.8	0.4	31.3

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は、次のとおりであります。

(1)アジア・・・中国・台湾・タイ・シンガポール・韓国・ベトナム

(2)北米・・・アメリカ合衆国

(3)その他の地域・・・ヨーロッパ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本国以外の国又は地域に対する売上高であります。

当第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年12月31日)

	アジア	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	9,492	3,619	117	13,228
II 連結売上高(百万円)				38,689
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	24.5	9.4	0.3	34.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は、次のとおりであります。

(1)アジア・・・中国・台湾・タイ・シンガポール・韓国・ベトナム

(2)北米・・・アメリカ合衆国

(3)その他の地域・・・ヨーロッパ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本国以外の国又は地域に対する売上高であります。